

データからみる地域のつながりの現状と地域福祉への期待

調査の概要と回答者の属性

調査の概要

平成24年9月1日現在、松阪市にお住まいの15歳以上の方のうち、2,500人の方を無作為に抽出し、アンケート調査を行いました。有効回収率は、38.7%（967人）でした。

※抽出方法

次の①～③の条件の各対象者の人口分布の割合に応じて抽出。

①地理的条件…43の住民協議会別

②年齢条件…15歳～19歳、20歳～29歳、30歳～39歳、40歳～49歳、50歳～59歳、60歳～69歳、70歳以上

③性別条件…男・女

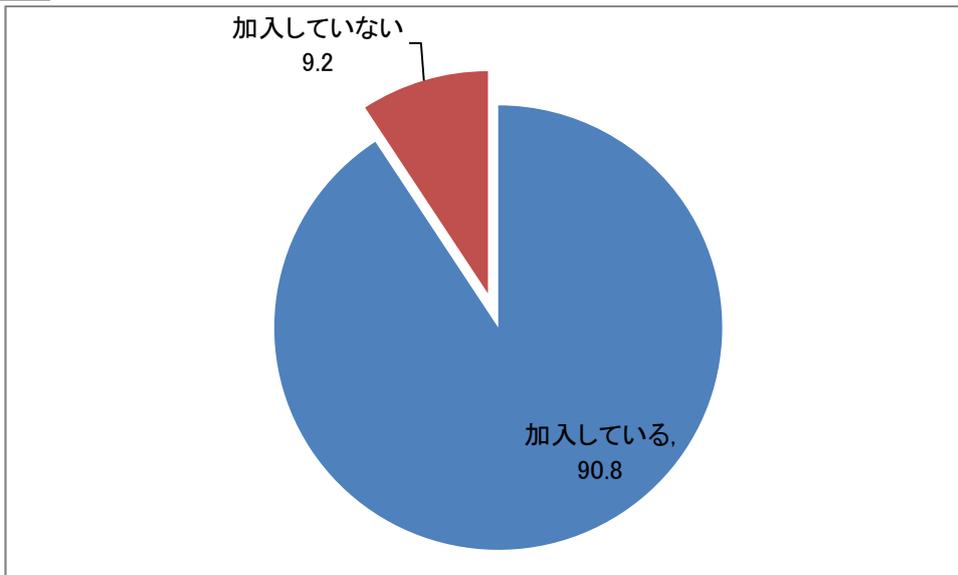
回答者の属性

- ◆ 回答者のうち、男性は391名（40.4%）、女性が576名（59.6%）であった（無回答47）。
- ◆ 年齢別では、15歳～29歳の若年層で回答が少なく、反対に60歳以上の回答が多かった。
- ◆ 地域別では、43の住民協議会の人口分布の割合と概ね同じ割合で回答があった。
- ◆ 家族形態は、単身世帯（78件、8.1%）、同居家族がいる割合が91.9%であった（無回答50）。
- ◆ 職業は、無職（28.2%）、専業主婦（15.2%）、派遣・パート・アルバイト（15.4%）、自営業（11%）の割合が比較的高く、回答者に占める勤労者（会社員、管理職、公務員、会社役員、団体職員）などの割合が少ない傾向にあった。

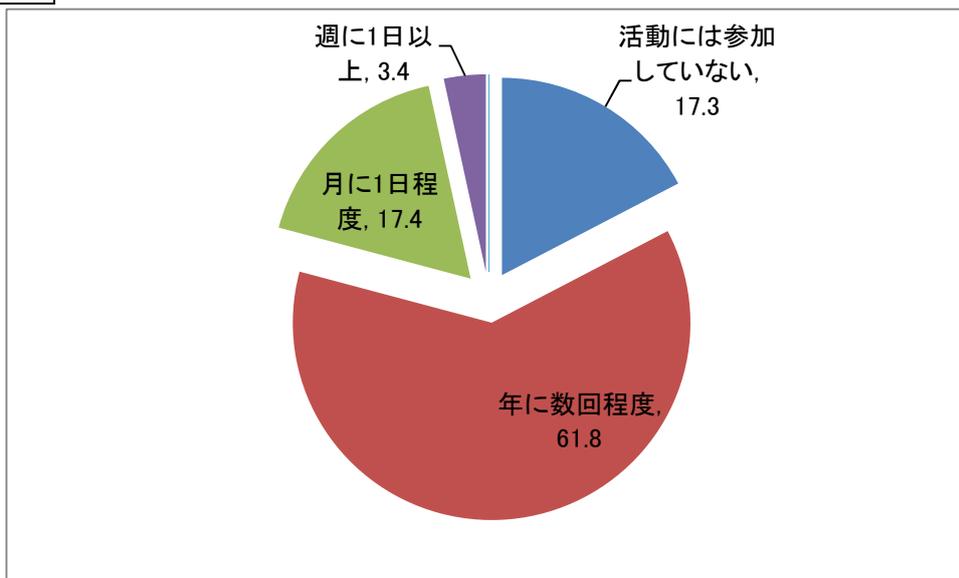
第1節 自治会活動・住民協議会の活動への参加の現状

- 地域活動の最も基礎的な単位となるのは、自治会・町内会ですが、自治会・町内会に加入している人の割合は多いものの、活動に参加していないという人（17.3%）や年に数回程度の参加しかしていない人（61.8%）の割合が多いという特徴があります。

データ 自治会加入率は高い



データ 自治会には加入していても活動に参加する人の割合は少ない

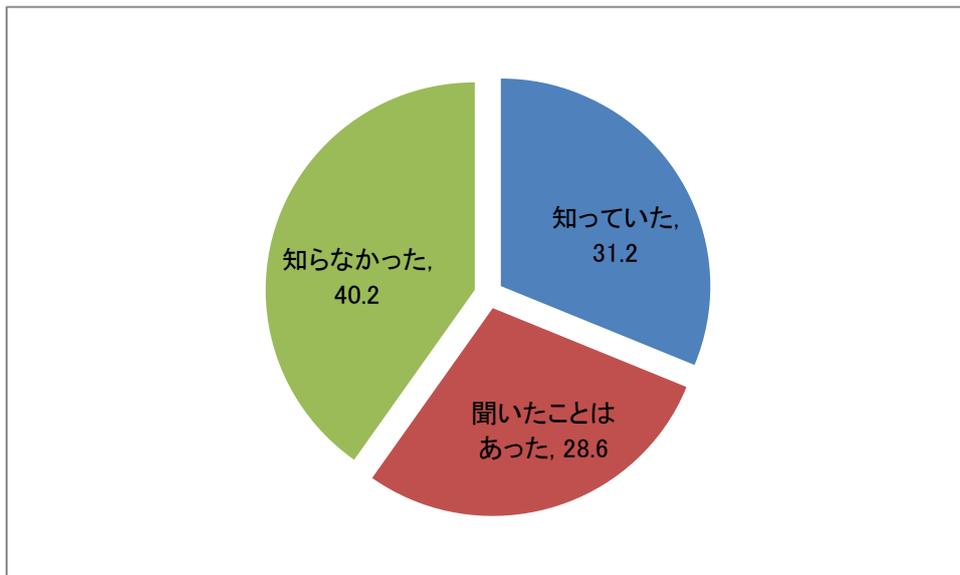


参考 全国データとの比較

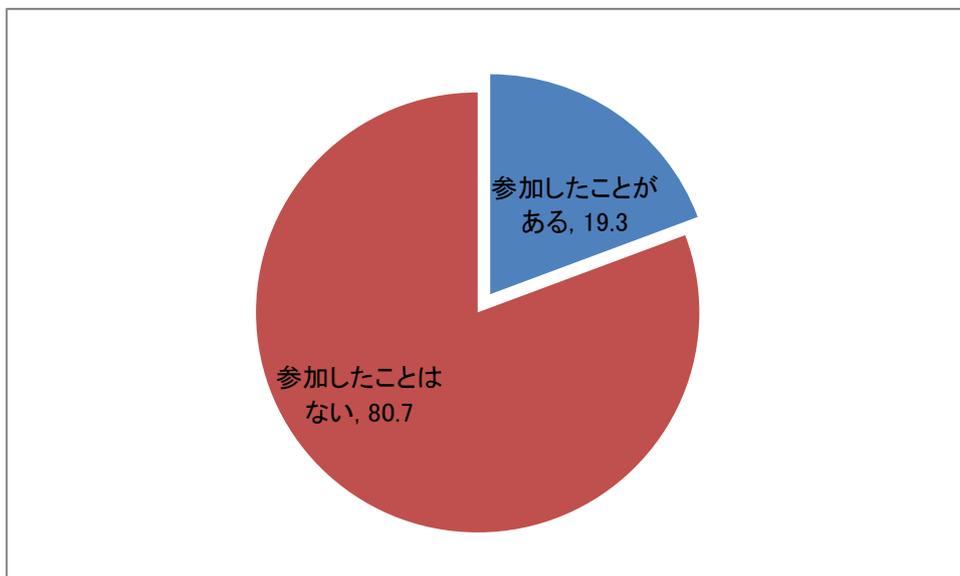
自治会・町内会の加入率は、全国的に見て90%以上が66.2%、70%以上90%未満が21.0%、50%以上70%未満が7.7%、50%以下が5.1%となっています（総務省「地縁による団体の認可事務状況等に関する調査」（2003年））。アンケートでみる限り、松阪市でも高い加入率が維持されているといえます。また、内閣府「国民生活選好度調査」（2007年）と比較すると、自治会活動に参加する人の割合も低いとはいえません（同調査では、「参加していない」が51.5%なのに対し、松阪市では17.3%）。

- 住民協議会は全地区に設立されたが、まだまだその認知度は高いとはいえません（「知らなかった」とする人が 40.2%）。また、住民協議会の活動に参加したことのある人の割合も 20%弱であり、住民協議会の活動により多くの市民が参加できるような工夫をしていく必要があるといえます。

データ 住民協議会の認知はまだまだ低い（知らなかったという人が 40%）



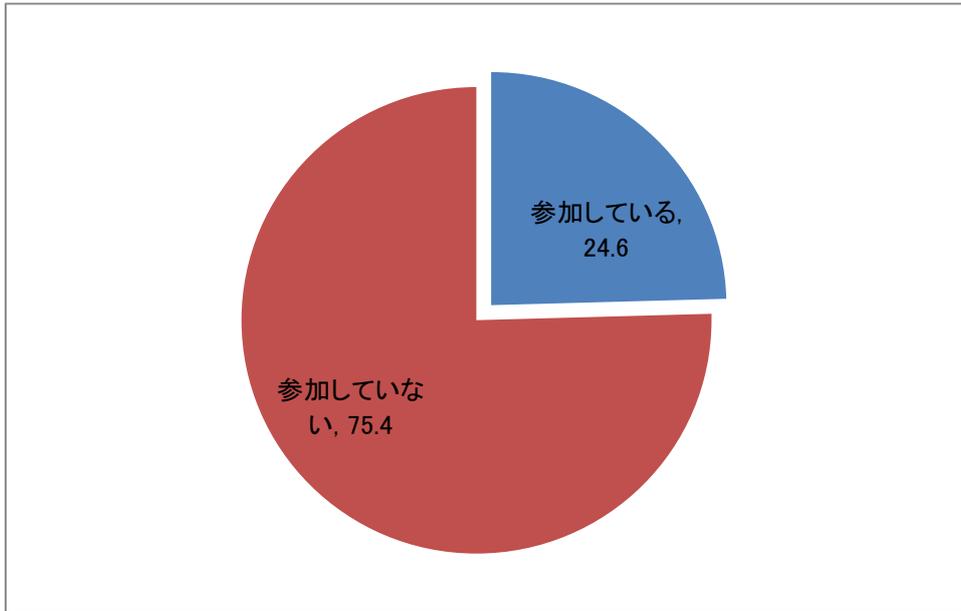
データ 住民協議会活動に参加したことがある人は 20%程度



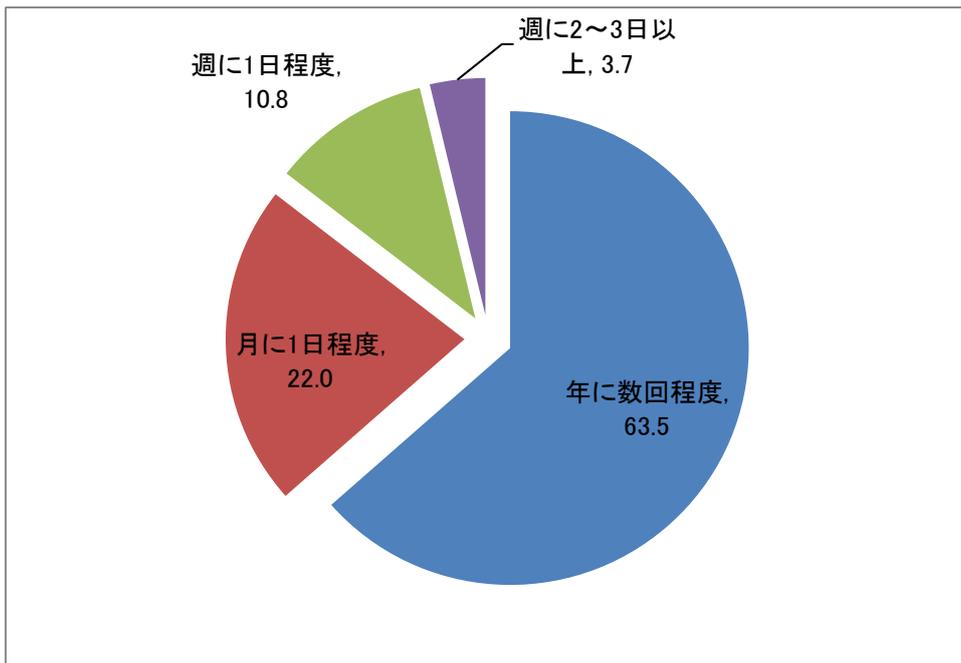
第 2 節 NPO 活動などへの参加の現状

- NPO 等のボランティア・市民活動に参加しているとした割合は、24.6%と低いとはいえませんが、参加頻度を見ると「年に数回程度」とする人が 6 割以上であり(63.5%)、参加頻度は多いとはいえません。

データ 5人に一人はNPO等のボランティア・市民活動に参加している



データ NPOやボランティア活動への活動頻度は多いとはいえない



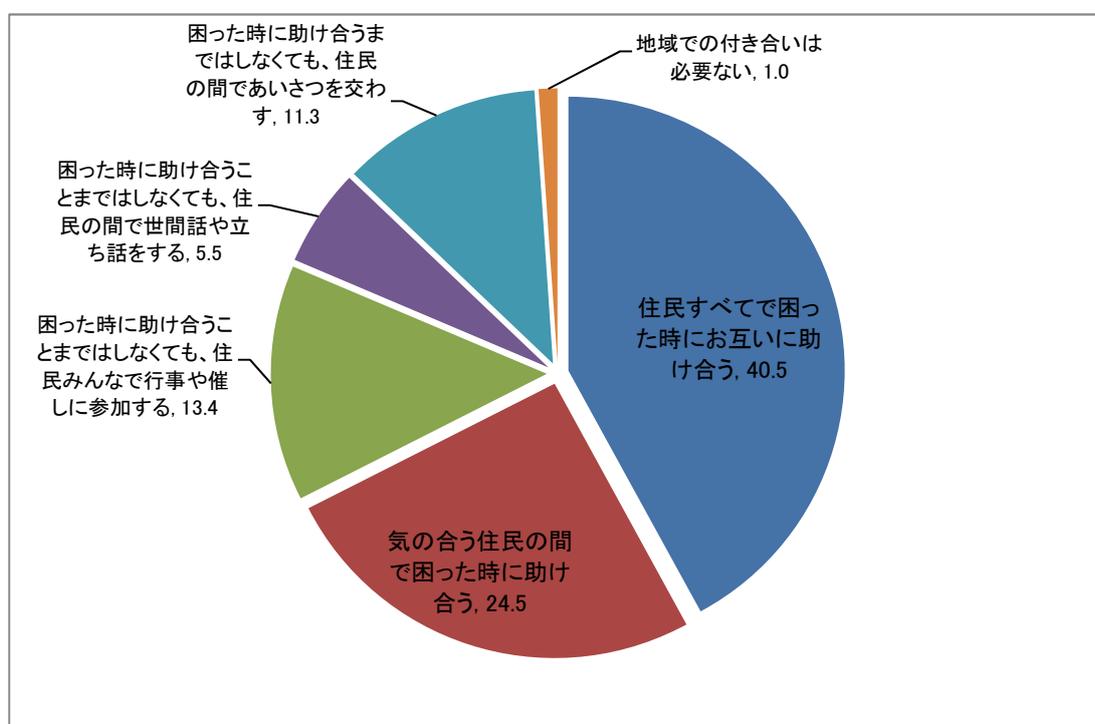
参考 全国データとの比較

内閣府「国民選好度調査」（2007年）によれば、「NPOなどのボランティア・市民活動への参加頻度」は、「参加していない」が81.3%となっており、松阪市ではNPOやボランティア・市民活動に参加している人の割合が比較的高いといえます。

第3節 松阪市におけるご近所づきあいの現状

- 望ましい近所の付き合い方として、「住民すべてで困った時にお互い助け合う」ことが必要であると感じている割合は、40.5%であり、「気の合う住民の間で助け合う」をあわせると65%の人が地域でお互いに助け合うことが必要であると感じています。このことから、多くの住民は地域での助け合いの必要性について認識しているといえます。

データ 望ましい近所との付き合い方として「住民すべてで困った時にお互い助け合う」(40.5%)と「気の合う住民の間で助け合う」(24.5%)という人の割合は、65%で多くの人はお互いに助け合う必要性を感じている。



参考 全国データとの比較

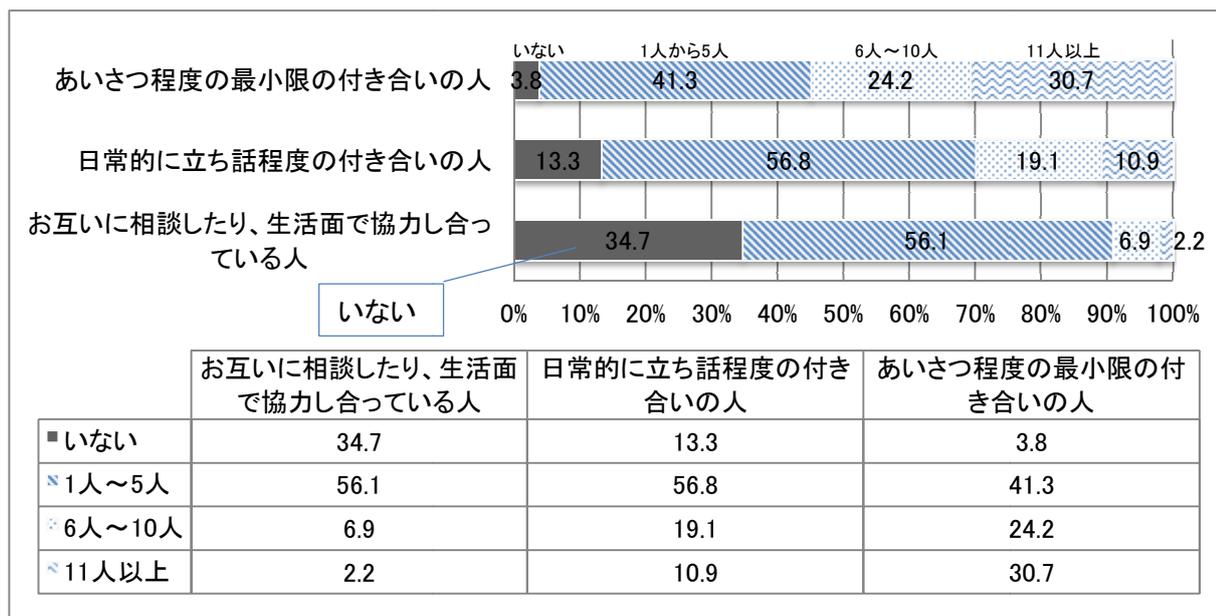
内閣府「社会意識に関する世論調査」(2004年)によると、「地域での望ましい付き合い」は、「住民すべてで困ったときに助け合う」(36.7%)、気の合う住民の間で困ったときに助け合う」(25.8%)で、その合計は62.5%でした。困ったときに助け合うことが必要だと考える人は、松阪市とほぼ同じ割合です。

- 一方、助け合いの実態を見ると「お互いに相談したり、生活面で協力し合っている人」が「いない」と回答する人が34.7%、「日常的な立ち話程度の付き合いをする人」も「いない」という人が13.3%、さらに「あいさつ程度の最小限の付き合い

いの人」すらいない人も 3.8%います。こうした人は地域から孤立するリスクが高いといえます。

- しかし、見方を変えればそれ以外の多くの人々が近所の人と一定の付き合いを維持しながら暮らしていることもうかがえます。

データ 「相談したり、生活面で協力したりする人」は、「いない」が 34.7%、「日常的に立ち話程度の付き合い」もない人が 13.3%。



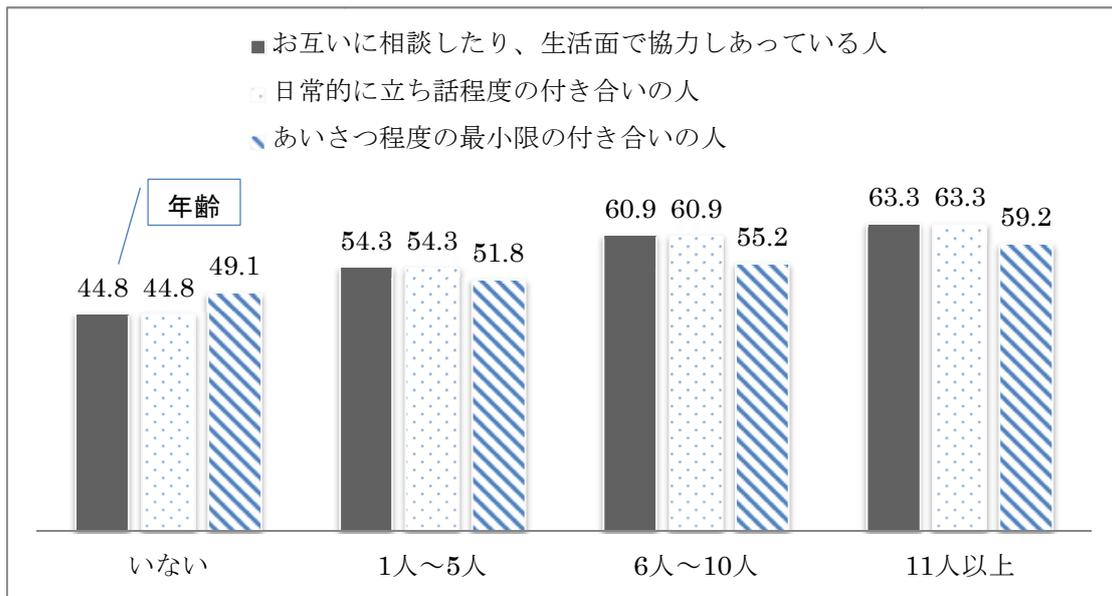
参考 全国データとの比較

内閣府「国民選好度調査」（2007年）によれば、「生活面で協力し合う人がない人」は、65.7%と松阪市よりもはるかに高くなっています。また、日常的に立ち話程度の付き合いの人がいない割合は 33.3%、あいつ程度の人もない人は、13.1%となっており、全国と比較した場合には、松阪市は近所づきあいが残っているといえるでしょう。

どのような人が孤立するリスクが高いのか

「相談したり、生活面で協力したりする人」が「いない」と答えた人は、居住年数が短く、年齢も低い人が多く、また、男女差はほとんど見られないものの、単身者の方が「いない」とする人の割合が高いといえます。今後、地域福祉活動を推進していくに当たっては、居住年数が短く、若い世代を積極的に取り込んでいくための工夫や、単身者が参加できるような工夫をしていく必要があるといえます。

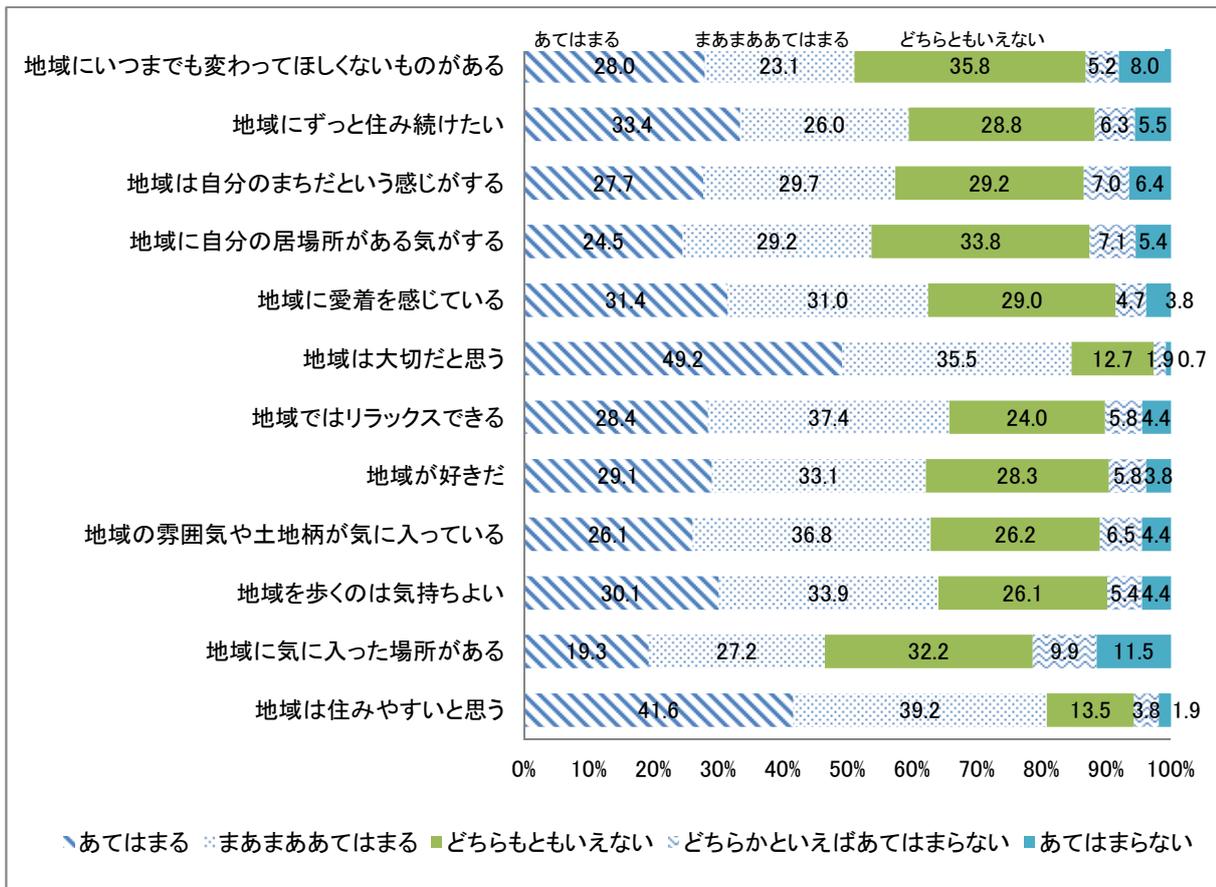
データ 「いない」とする人は平均年齢が低い。



第4節 市民の地域への思い

- 地域への愛着を示す尺度について質問したところ、「地域は大切だと思う」について「当てはまる」「まあまあ当てはまる」と答えた人は、84.7%であり、多くの市民は地域が大切だと認識しています。また、「地域は住みやすいと思う」とする割合も80.8%と多くの人々が、今住んでいる地域を住みやすい地域だと認識しています。
- しかし、「自分のまちだという気がする」「地域に自分の居場所がある気がする」について「あてはまる」とした人の割合は概して低く、「地域にいつまでも変わってほしくないものがある」、「地域に気に入った場所がある」とする人の割合も「あてはまる」とする回答が低い傾向にありました。
- 「地域が好きだ」「地域に愛着を感じている」とする人も「あてはまる」と答えた人はともに3割程度と高いとはいえませんでした。
- こうした人が地域活動などに積極的に参加し、地域に居場所を見つけ、自分のまちであるという感覚を持つこと、結果として地域に愛着を感じ、地域を好きになっていくという循環を作り出していく必要があるといえます。

データ 「地域は大切だと思う」人は多いが、実際に地域に溶け込めていない人も多い。

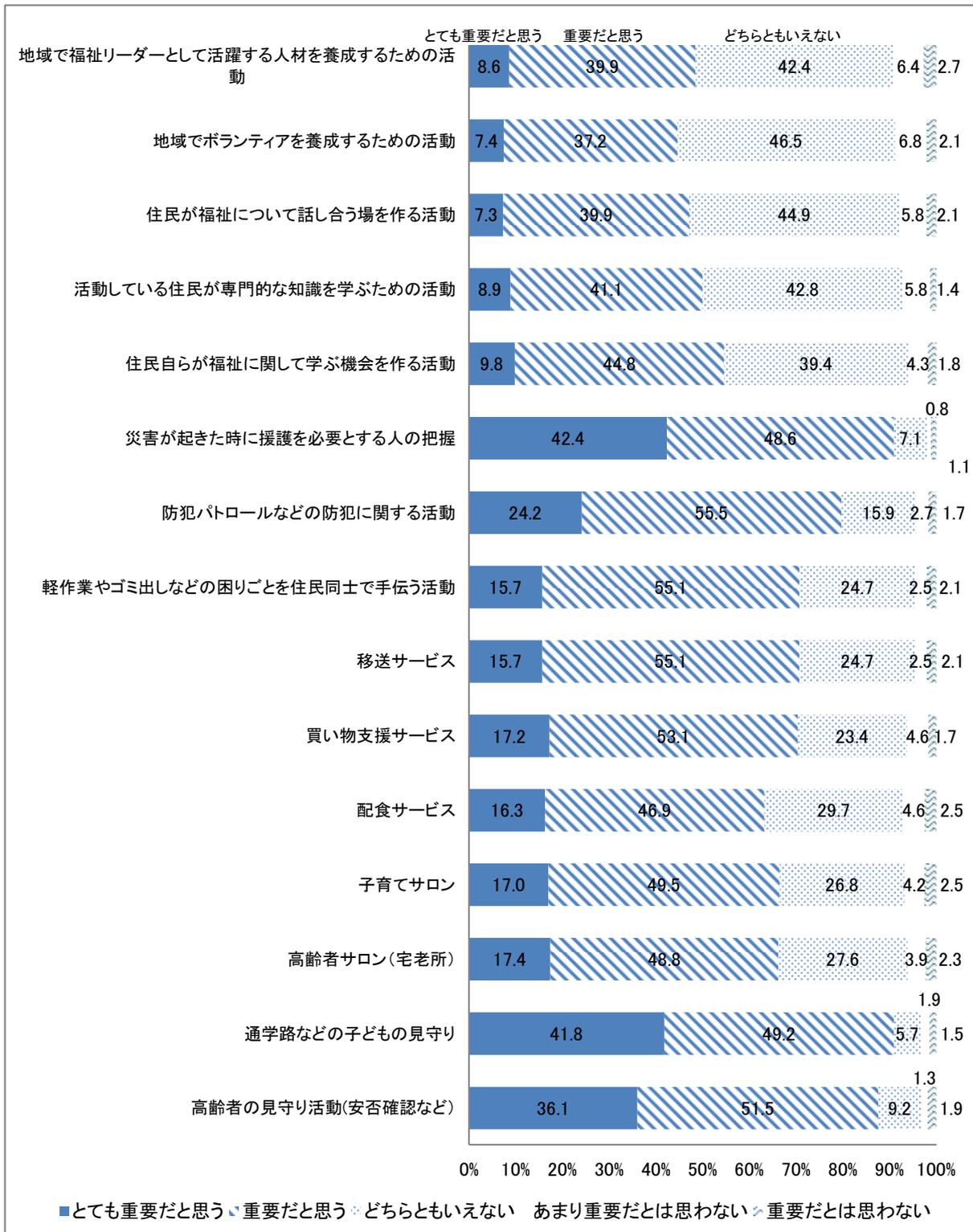


第5節 住民協議会の活動への期待

市民の皆さんは、住民協議会にどのような活動を期待しているのでしょうか。

- 市民が住民協議会に期待する活動で最も大きいのは、「災害が起きた時に援護を必要とする人の把握」（42.4%が「とても重要だと思う」と回答）でした。「とても重要だと思う」とする割合でみると、「通学路などの子どもの見守り」、「高齢者の見守り活動(安否確認など)」、「防犯パトロールなどの防犯に関する活動」であり、災害時、平時にかかわらず防災、防犯に対する住民の関心が非常に高いことがわかります。
- 一方、いわゆる生活支援サービス（軽作業やごみ出しなどの手伝い、移送、買い物支援、配食、高齢者や子育てサロン）についても、「重要である」とする割合は高く、住民の関心が高いことがうかがえます。
- 学習や人材養成については、こうした実際の活動よりも重要であるとする割合は低く、「どちらともいえない」という回答が増える傾向にありました。

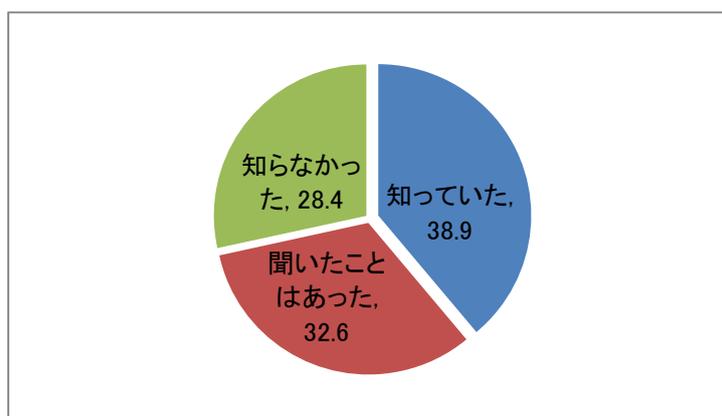
データ 防災・防犯活動への期待が高く、生活支援サービスも重要であると考える人の割合が大きい。



第6節 社会福祉協議会への期待

- 社会福祉協議会を「知っていた」とする人は38.9%、知らなかった人は3割弱。
- 社会福祉協議会に期待する活動としては、どの項目でも「とても重要だと思う」「重要だと思う」を合わせた割合が、5割を超えています。
- なかでも、「福祉の専門職員」の充実や「困っている人と助けることができる人との調整を図る人材の配置」など困っている人に対する専門的な支援への期待が大きい傾向にありました。

データ 社会福祉協議会を知らなかった人は3割弱。



データ 社会福祉協議会活動に期待することは、学習活動や人材育成。

